



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 山崎製パン株式会社
コード番号 2212 URL <http://www.yamazakipan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯島 延浩

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 吉田 輝久

定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-3864-3110
平成30年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成30年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	1,053,164	1.1	30,087	△14.4	32,143	△12.9	25,106	38.1
28年12月期	1,041,943	1.4	35,169	30.3	36,905	30.4	18,175	63.8

(注) 包括利益 29年12月期 46,585百万円 (316.4%) 28年12月期 11,187百万円 (△58.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	114.41	—	8.4	4.4	2.9
28年12月期	82.82	—	6.6	5.3	3.4

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 268百万円 28年12月期 254百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	747,322	345,742	42.3	1,440.77
28年12月期	703,886	302,922	39.6	1,270.40

(参考) 自己資本 29年12月期 316,162百万円 28年12月期 278,776百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	56,663	△33,980	2,142	129,253
28年12月期	62,763	△42,793	△24,224	104,344

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	—	—	18.00	18.00	3,949	21.7	1.4
29年12月期	—	—	—	23.00	23.00	5,047	20.1	1.7
30年12月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00		21.9	

(注) 29年12月期 期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 創業70周年記念配当3円00銭

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	533,000	1.9	17,500	4.1	18,000	1.0	10,600	0.9	48.30
通期	1,072,000	1.8	36,000	19.6	37,000	15.1	20,000	△20.3	91.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料15ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年12月期	220,282,860 株	28年12月期	220,282,860 株
29年12月期	843,554 株	28年12月期	842,777 株
29年12月期	219,439,633 株	28年12月期	219,442,989 株

(参考)個別業績の概要

平成29年12月期の個別業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	744,922	1.3	22,925	△2.1	26,427	0.3	17,811	21.0
28年12月期	735,103	2.1	23,428	32.6	26,341	28.2	14,724	59.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	81.17	—
28年12月期	67.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
29年12月期	560,736	297,703	297,703	53.1	1,356.66	
28年12月期	525,635	274,870	274,870	52.3	1,252.60	

(参考) 自己資本 29年12月期 297,703百万円 28年12月期 274,870百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「添付資料」5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

なお、決算短信補足説明資料の6ページにセグメント別の売上高及び営業利益の予想を記載しております。

当社は、平成30年2月19日(月)に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 役員の変動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国の一般経済環境は、海外経済の回復を背景に、企業収益が改善し設備投資が増加するなど景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、可処分所得の伸び悩みもあり個人消費は盛り上がりには欠けました。

パン・菓子業界にありましては、お客様の節約志向が根強い市場環境の下で販売競争が激化するとともに、人手不足を背景とした人件費や物流コストの上昇により収益が圧迫される厳しい経営環境となりました。また、コンビニエンスストア業界にありましては、大手チェーンによる事業統合や加盟店支援などの戦略的投資が拡大する中で、業態を超えた販売競争もあり厳しい経営環境となりました。

このような情勢下にあります、当社グループは、品質向上と新製品開発に積極的に取り組み、「厳選100品」を中心とした主力製品の取扱拡大につとめるとともに、高品質・高付加価値製品を開発する一方で値頃感のある製品を投入し消費の二極化への対応をはかるなど、営業・生産が一体となった部門別製品戦略・営業戦略を推進してまいりました。また、製品のアイテム数を適切な水準に管理して効率的な生産・販売・物流体制の構築につとめ、品質訴求による効果的な販売活動を推進し、売上向上をめざしました。

デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、当社グループの総力を挙げて「ヤマザキベストセレクション」を中心にパン、和洋菓子、米飯、サンドイッチ、調理麺の品質向上と新製品開発に取り組むとともに、焼き立てパンや手づくりの弁当・おにぎりの品揃えを充実し、店舗売上の増加をめざしました。また、デイリーヤマザキのリージョンと各工場が一体となって店舗運営の改善を推進し、店内加工機能の導入などの店舗改装に取り組ましました。

当期の業績につきましては、売上高は1兆531億64百万円（対前期比101.1%）となりましたが、一部の子会社の業績の伸び悩みに加え人件費や物流費の増加もあり、営業利益は300億87百万円（対前期比85.6%）、経常利益は321億43百万円（対前期比87.1%）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、(株)不二家の固定資産売却益の計上により251億6百万円（対前期比138.1%）となりました。

セグメント別の状況

〔食品事業〕

食品事業の主要製品別の売上状況は次のとおりであります。

(a)食パン部門（売上高964億93百万円、対前期比102.5%）

食パンは、「ロイヤルブレッド」、「超芳醇」、「ダブルソフト」の3大ブランドを中心に拡販につとめました。また、「レーズンゴールド」などのゴールドシリーズが大きく伸長し、数量・販売単価ともに上昇したことに加え、品質を向上させたサンドイッチ用食パンの売上が拡大し、食パン全体で好調な売上となりました。

(b)菓子パン部門（売上高3,595億71百万円、対前期比100.9%）

菓子パンは、ランチパックに新製品を投入して売場づくりを推進するとともに、ヤマザキ菓子パンや「ミニスナックゴールド」、「ケーキドーナツ」など主力製品の品質を向上して拡販をはかり、新規格のコッペパンや当社独自のルヴァン種を活用したハードロールの「パン・オ・ルヴァン」シリーズの寄与もあり、菓子パンの売上は堅調でした。

(c)和菓子部門（売上高709億91百万円、対前期比99.7%）

和菓子は、主力の串団子や大福、まんじゅうが好調に推移するとともに、生地と具材を見直し品質を向上させた中華まんの「具たっぷり」シリーズが伸長しましたが、蒸しパンや焼菓子の低迷もあり前期の売上を下回りました。

(d)洋菓子部門（売上高1,349億7百万円、対前期比100.7%）

洋菓子は、ケーキスポンジの品質向上をはかった2個入り生ケーキや主力の「まるごとバナナ」が伸長しチルドケーキが順調に推移するとともに、スペシャルシリーズなどのスナックケーキが好調に推移し、堅調な売上となりました。

(e)調理パン・米飯類部門（売上高1,552億98百万円、対前期比104.7%）

調理パン・米飯類は、食パンの品質を向上させたサンドイッチが好調に推移するとともに、(株)サンデリカにおいて大手量販店やコンビニエンスストアチェーンとの取引が拡大し、好調な売上となりました。

(f)製菓・米菓・その他商品類部門（売上高1,648億54百万円、対前期比99.3%）

製菓・米菓・その他商品類は、(株)不二家の「ルック」などのチョコレートや(株)東ハトの「ポテコ」などのスナックが好調に推移しました。ヤマザキビスケット(株)は、ビスケットやクラッカーの一部に売上逸失がありましたが、主力の「チップスター」、「エアリアル」などのスナックや「ルヴァン」、「YBCスタンドパック」の拡販につとめるとともに、12月には新製品「ノアール」や「ルヴァンプライムスナック」、「ルヴァンクラシカル」を発売して取扱の拡大をはかりました。以上の結果、食品事業の売上高は9,821億16百万円（対前期比101.3%）、営業利益は292億9百万円（対前期比85.4%）となりました。

〔流通事業〕

デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、当社グループの総力を挙げて「ヤマザキベストセクション」を中心に品質向上と新商品開発に取り組み、「塩バターパン」などの焼き立てパンや手づくりの弁当・おにぎりなど魅力ある商品の品揃えを充実して、店舗売上の増加をめざしました。また、11月には主力のおにぎりの規格を大幅に見直して関東地区で先行発売し、お客様の好評を得ることができました。

当期末の店舗数は「デイリーヤマザキ」1,187店（45店減）、「ニューヤマザキデイリーストア」333店（33店増）、「ヤマザキデイリーストア」33店（6店減）、総店舗数1,553店（18店減）となりました。

以上の結果、流通事業の売上高は直営店の減少もあり604億1百万円（対前期比97.5%）、営業損失は8億49百万円（前期は8億52百万円の営業損失）となりました。

〔その他事業〕

その他事業につきましては、売上高は106億46百万円（対前期比105.9%）、営業利益は12億55百万円（対前期比87.8%）となりました。

（単位：百万円）

セグメントの名称	区 分	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前期比
食 品 事 業	食 ぱ ン	94,100	9.0%	96,493	9.2%	2,393	102.5%
	菓 子 パ ン	356,341	34.2	359,571	34.1	3,229	100.9
	和 菓 子	71,217	6.8	70,991	6.7	△ 226	99.7
	洋 菓 子	133,993	12.9	134,907	12.8	913	100.7
	調理パン・米飯類	148,311	14.2	155,298	14.8	6,986	104.7
	製菓・米菓・その他商品類	165,976	15.9	164,854	15.7	△ 1,121	99.3
業	食 品 事 業 計	969,941	93.0	982,116	93.3	12,175	101.3
流	通 事 業	61,944	6.0	60,401	5.7	△ 1,542	97.5
そ	の 他 事 業	10,057	1.0	10,646	1.0	588	105.9
合	計	1,041,943	100.0	1,053,164	100.0	11,221	101.1

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の資産合計は7,473億22百万円で、前期末に対し434億36百万円増加いたしました。主な要因は、流動資産が2,840億9百万円で、現金及び預金が新規借入金や有形固定資産の売却等により255億22百万円、受取手形及び売掛金が50億71百万円それぞれ増加したこと等により、前期末に対し329億63百万円増加したことと、固定資産が4,633億13百万円で、投資その他の資産が投資有価証券の増加により87億85百万円増加したこと等により、前期末に対し104億73百万円増加したことによるものです。

負債は4,015億80百万円で、退職給付に係る負債の減少がありましたが、新規借入による借入金の増加等により、前期末に対し6億16百万円増加いたしました。

純資産は3,457億42百万円で、利益剰余金が217億89百万円、その他有価証券評価差額金が84億91百万円それぞれ増加したこと等により、前期末に対し428億20百万円増加いたしました。なお、自己資本比率は42.3%で前期に比べ2.7%の増、1株当たり純資産は1,440円77銭で前期に比べ170円37銭の増となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益413億74百万円に加え、減価償却費366億82百万円などにより566億63百万円のプラスとなりました。前期に対しては61億円収入が減少しました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより339億80百万円のマイナスとなりましたが、前期に対しては有形固定資産の売却による収入などにより88億13百万円収入が増加しました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、配当金の支払などがありましたが、新規借入により21億42百万円のプラスとなり、前期に対しては263億67百万円収入が増加しました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は1,292億53百万円となり、前期に対しては249億9百万円の増加となりました。

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,763	56,663	△ 6,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,793	△ 33,980	8,813
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,224	2,142	26,367
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 117	83	200
現金及び現金同等物の増減額	△ 4,371	24,909	29,280
現金及び現金同等物の期首残高	108,716	104,344	△ 4,371
現金及び現金同等物の期末残高	104,344	129,253	24,909

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	26年12月期	27年12月期	28年12月期	29年12月期
自己資本比率 (%)	35.0	38.8	39.6	42.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.5	85.6	70.4	64.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	212.0	213.9	159.7	190.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	46.3	42.2	60.6	67.9

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されているキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、わが国経済は緩やかな回復基調が持続していくことが期待されますが、個人消費は先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。パン・菓子業界におきましては、お客様の節約志向が根強く販売競争が激化する中で、物流・生産面でのコストの上昇が見込まれ、厳しい経営環境が続くことが予測されます。また、コンビニエンスストア業界におきましては、ドラッグストアやネットショップ等との業態を超えた販売競争が一段と激化し、経営環境が厳しさを増すものと思われま

す。このような状況下にありまして、当社グループは、引き続き品質向上と新製品開発に積極的に取り組み、「厳選100品」を中心とした主力製品の拡販につとめるとともに、高品質・高付加価値製品を開発する一方で値頃感のある製品を投入して消費の二極化への対応をはかってまいります。加えて、新たな需要の創造に向け、お客様の健康志向に沿った製品開発を推進するなど、営業・生産が一体となった部門別製品戦略・営業戦略、小委員会による「なぜなぜ改善」を推進してまいります。さらに、当社グループ一丸となって内部管理体制の充実と業務の効率化をはかり、新しい価値と新しい需要を創造して使命達成に邁進してまいります。

次期の部門別製品戦略・営業戦略は次のとおりであります。

〔食品事業〕

食パンは、3大ブランドの「ロイヤルブレッド」、「超芳醇」、「ダブルソフト」を中心に、品質訴求と売場づくりを推進し売上拡大につとめてまいります。ゴールドシリーズにつきましては、本年1月にチーズを増量し品質を向上させた「チーズゴールド」の取扱拡大をはかり、ゴールドシリーズ専用の売場づくりにより売上向上をはかってまいります。また、本年1月に発売の食物繊維や葉酸を配合した健康志向の新製品「ダブルソフト全粒粉」に続き、“おいしい健康志向”への取組みを推進し、新しい需要の創造をめざしてまいります。

菓子パンは、引き続き「厳選100品」を中心に主力製品の品質向上と品質訴求による売上拡大をはかるとともに、低単価でボリュームのある製品を開発する一方で、具材を充実させた高付加価値製品の開発を推進するなど、市場のニーズに合った製品を計画的に投入し売上向上をめざしてまいります。また、当社独自の技術を活用したルヴァン種を使用した高品質なハードロールを積極的に開発し需要拡大に取り組むとともに、全粒粉入り食パンを使用したランチパックを開発するなど、“おいしい健康志向”への取組みを推進してまいります。

和菓子は、主力の串団子、大福、まんじゅうの売場づくりを推進するとともに、品質を向上させた「三角蒸しぱん」や「ブッセ」の取扱拡大をはかり、売上拡大をめざしてまいります。また、季節感のある和生菓子を積極的に開発し、売上向上につなげてまいります。

洋菓子は、引き続き2個入り生ケーキや主力の「まるごとバナナ」を中心にチルドケーキを拡販するとともに、「プレミアムスイーツ」については主力品の取扱拡大や季節感のある製品の積極的な投入により量販店での売場を拡大し、売上向上をめざしてまいります。

調理パン・米飯類は、(株)サンデリカの最新鋭の炊飯設備を活用した米飯の品質の安定向上とサンドイッチ用食パンの品質向上による新製品開発に積極的に取り組み、コンビニエンスストアチェーンとの取引拡大や関西地区での新規販路の拡大をはかり、売上向上をめざしてまいります。

製菓・米菓・その他商品類は、グループ各社の特徴のある製品群を活用したカテゴリー別のブランド戦略を推進し売上向上をめざすとともに、ヤマザキビスケット(株)につきましては、当社グループの総力を挙げて新製品の「ノアール」や「ルヴァンプライムスナック」、「ルヴァンクラシカル」の取扱拡大を更に進め、売上向上とブランドの育成をめざしてまいります。

当社は、本年2月、兵庫県神戸市西区の西神工業団地において神戸工場を稼働いたしました。神戸工場は、最新鋭の製パン機械設備の導入により、最高品質の製品を生産するとともに、省人・省力・省エネルギーなどコスト削減効果を追求した効率の良い工場をめざします。また、関西地区のヤマザキの母体となった工場である大阪第一工場の生産を移管して神戸工場の稼働をめざすものでありますが、関西地区のみならず、岡山・広島工場、名古屋・安城工場など、名古屋以西の全工場の努力を結集して神戸工場を早期に軌道に乗せるとともに、お客様のニーズに即した競争力のある製品開発を積極的に行い、効率の良い生産・販売・物流体制を構築し、売上拡大につなげてまいります。

〔流通事業〕

当社は、デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業において、下請代金支払遅延等防止法に違反する行為が認められたとして、平成29年5月10日付けで公正取引委員会から勧告を受け、再発防止と法令遵守の徹底につとめてまいりました。

このたび勧告を受けるに至った原因は、デイリーヤマザキ事業の商品本部における業務遂行上の不備にありました。このため、当社は、管理体制を整備すると同時に、デイリーヤマザキ事業の商品本部の中に、商品企画開発部を設置し、デイリーヤマザキ事業の仕事の種蒔きである積極果敢な商品開発、適正収益を確保する商品仕入れ体制の充実強化に取り組んでおります。今後、当社グループの知恵と知識を駆使した商品開発を推進するとともに、商品仕入れ機構を整備して競争力のある商品づくりを推進し、種蒔き仕事を強化して、業績向上をめざしてまいります。

次期はまず、米飯類の主力商品であるおにぎりにおいて、当社グループの総力を挙げて原材料から品質と規格を見直した手巻おにぎりを本年2月から全国展開し、米飯部門の底上げをはかってまいります。また、新設の神戸工場稼働に伴い関西地区を重点エリアに設定し、リージョンと各工場が一体となって店舗開発を推進してまいります。

以上により、通期の連結業績目標は、売上高1兆720億円、営業利益360億円、経常利益370億円、親会社株主に帰属する当期純利益200億円といたしたいと存じます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、会計基準は日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	107,327	132,850
受取手形及び売掛金	106,693	111,765
商品及び製品	10,928	11,693
仕掛品	613	1,167
原材料及び貯蔵品	9,255	9,565
繰延税金資産	4,027	3,984
その他	12,566	13,342
貸倒引当金	△365	△360
流動資産合計	251,045	284,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	362,128	365,906
減価償却累計額	△267,778	△271,742
建物及び構築物（純額）	94,349	94,164
機械装置及び運搬具	466,200	477,236
減価償却累計額	△392,450	△399,595
機械装置及び運搬具（純額）	73,749	77,640
工具、器具及び備品	29,528	31,992
減価償却累計額	△23,880	△24,638
工具、器具及び備品（純額）	5,647	7,354
土地	116,430	109,569
リース資産	19,999	15,519
減価償却累計額	△12,571	△10,220
リース資産（純額）	7,427	5,299
建設仮勘定	6,097	13,473
有形固定資産合計	303,702	307,502
無形固定資産		
のれん	12,436	10,887
その他	9,228	8,665
無形固定資産合計	21,664	19,553
投資その他の資産		
投資有価証券	73,757	86,358
長期貸付金	442	800
退職給付に係る資産	530	681
繰延税金資産	24,428	19,379
その他	31,114	31,858
貸倒引当金	△2,799	△2,820
投資その他の資産合計	127,472	136,258
固定資産合計	452,840	463,313
資産合計	703,886	747,322

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	78,799	79,699
短期借入金	59,384	54,578
リース債務	2,783	2,109
1年内償還予定の社債	390	140
未払法人税等	8,188	9,308
未払費用	38,493	39,647
賞与引当金	5,093	4,359
販売促進引当金	1,157	1,156
店舗閉鎖損失引当金	-	60
資産除去債務	4	59
その他	45,343	44,132
流動負債合計	239,636	235,254
固定負債		
社債	510	370
長期借入金	26,121	40,823
リース債務	4,837	3,643
役員退職慰労引当金	3,877	4,092
環境対策引当金	92	44
退職給付に係る負債	112,409	105,180
資産除去債務	4,384	4,458
その他	9,095	7,713
固定負債合計	161,327	166,325
負債合計	400,963	401,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,014	11,014
資本剰余金	9,666	9,667
利益剰余金	255,145	276,934
自己株式	△895	△897
株主資本合計	274,930	296,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,424	33,915
土地再評価差額金	99	99
為替換算調整勘定	△397	△44
退職給付に係る調整累計額	△21,281	△14,526
その他の包括利益累計額合計	3,845	19,443
非支配株主持分	24,145	29,580
純資産合計	302,922	345,742
負債純資産合計	703,886	747,322

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	1,041,943	1,053,164
売上原価	661,768	672,657
売上総利益	380,174	380,507
販売費及び一般管理費	345,004	350,419
営業利益	35,169	30,087
営業外収益		
受取利息	95	80
受取配当金	941	1,039
固定資産賃貸収入	633	594
持分法による投資利益	254	268
雑収入	1,291	1,484
営業外収益合計	3,216	3,466
営業外費用		
支払利息	1,021	831
固定資産賃貸費用	106	281
雑損失	353	297
営業外費用合計	1,480	1,410
経常利益	36,905	32,143
特別利益		
固定資産売却益	87	12,464
投資有価証券売却益	443	12
補助金収入	245	-
その他	14	248
特別利益合計	792	12,724
特別損失		
固定資産除売却損	2,162	1,980
減損損失	1,052	942
商号変更関連費用	661	-
研究所移転費用	572	-
その他	613	571
特別損失合計	5,062	3,493
税金等調整前当期純利益	32,634	41,374
法人税、住民税及び事業税	12,880	13,285
法人税等調整額	185	△2,575
法人税等合計	13,066	10,710
当期純利益	19,568	30,664
非支配株主に帰属する当期純利益	1,393	5,557
親会社株主に帰属する当期純利益	18,175	25,106

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	19,568	30,664
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,350	8,492
繰延ヘッジ損益	6	-
為替換算調整勘定	△694	439
退職給付に係る調整額	△5,366	6,963
持分法適用会社に対する持分相当額	24	26
その他の包括利益合計	△8,380	15,921
包括利益	11,187	46,585
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,039	40,704
非支配株主に係る包括利益	1,148	5,881

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,014	9,676	240,481	△870	260,302
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	11,014	9,676	240,481	△870	260,302
当期変動額					
剰余金の配当			△3,511		△3,511
親会社株主に帰属する 当期純利益			18,175		18,175
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△9			△9
自己株式の取得				△25	△25
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△9	14,664	△25	14,628
当期末残高	11,014	9,666	255,145	△895	274,930

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	27,767	△7	81	63	△15,923	11,981	23,331	295,614
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	27,767	△7	81	63	△15,923	11,981	23,331	295,614
当期変動額								
剰余金の配当								△3,511
親会社株主に帰属する 当期純利益								18,175
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△9
自己株式の取得								△25
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,342	7	17	△460	△5,358	△8,135	814	△7,321
当期変動額合計	△2,342	7	17	△460	△5,358	△8,135	814	7,307
当期末残高	25,424	—	99	△397	△21,281	3,845	24,145	302,922

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,014	9,666	255,145	△895	274,930
会計方針の変更による 累積的影響額			632		632
会計方針の変更を反映し た当期首残高	11,014	9,666	255,778	△895	275,563
当期変動額					
剰余金の配当			△3,949		△3,949
親会社株主に帰属する 当期純利益			25,106		25,106
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	21,156	△1	21,154
当期末残高	11,014	9,667	276,934	△897	296,718

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	25,424	—	99	△397	△21,281	3,845	24,145	302,922
会計方針の変更による 累積的影響額								632
会計方針の変更を反映し た当期首残高	25,424	—	99	△397	△21,281	3,845	24,145	303,555
当期変動額								
剰余金の配当								△3,949
親会社株主に帰属する 当期純利益								25,106
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								—
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	8,491	—	—	352	6,754	15,598	5,434	21,033
当期変動額合計	8,491	—	—	352	6,754	15,598	5,434	42,187
当期末残高	33,915	—	99	△44	△14,526	19,443	29,580	345,742

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,634	41,374
減価償却費	36,698	36,682
減損損失	1,052	942
商号変更関連費用	661	-
研究所移転費用	572	-
のれん償却額	1,271	1,550
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△141	15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	190	△733
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,002	2,532
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	259	215
受取利息及び受取配当金	△1,036	△1,119
持分法適用会社からの配当金の受取額	174	194
支払利息	1,021	831
補助金収入	△245	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△443	△12
持分法による投資損益 (△は益)	△254	△268
固定資産除売却損益 (△は益)	2,074	△10,483
収用補償金	-	△244
投資有価証券評価損益 (△は益)	46	-
売上債権の増減額 (△は増加)	170	△5,016
たな卸資産の増減額 (△は増加)	70	△1,547
仕入債務の増減額 (△は減少)	△83	817
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,099	573
その他	804	2,754
小計	76,402	69,056
利息及び配当金の受取額	1,037	1,118
利息の支払額	△1,035	△834
法人税等の支払額	△13,221	△12,847
その他	△419	170
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,763	56,663
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	1,373	△578
有形固定資産の取得による支出	△34,676	△48,374
有形固定資産の売却による収入	318	19,875
無形固定資産の取得による支出	△2,210	△2,121
投資有価証券の取得による支出	△7,698	△287
投資有価証券の売却による収入	811	15
賃貸固定資産の取得による支出	△21	△1,689
貸付けによる支出	△126	△430
貸付金の回収による収入	127	116
その他	△691	△506
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,793	△33,980

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△1,305	△2,885
リース債務の返済による支出	△3,998	△2,913
長期借入れによる収入	6,265	31,050
長期借入金の返済による支出	△19,941	△18,324
社債の償還による支出	△1,371	△390
自己株式の取得による支出	△25	△1
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△3,506	△3,942
非支配株主への配当金の支払額	△310	△449
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△32	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,224	2,142
現金及び現金同等物に係る換算差額	△117	83
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,371	24,909
現金及び現金同等物の期首残高	108,716	104,344
現金及び現金同等物の期末残高	104,344	129,253

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が632百万円、利益剰余金が632百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は632百万円増加しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社単位を基礎とした事業セグメントに分かれており、主に「食品事業」、「流通事業」及び「その他事業」により構成されているため、この3つを報告セグメントとしております。

「食品事業」は主にパン、和・洋菓子、調理パン・米飯類、製菓・米菓等の製造販売を行っており、「流通事業」はコンビニエンスストア事業を行っております。また、「その他事業」は物流事業、食品製造設備の設計、監理及び工事の請負、事務受託業務及びアウトソーシング受託、損害保険代理業、食品製造機械器具の洗浄剤の製造販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。事業セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成 28 年 1 月 1 日 至 平成 28 年 12 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注 1)	連結財務 諸表計上 額(注 2)
	食品事業	流通事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	969,941	61,944	10,057	1,041,943	—	1,041,943
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,195	6,571	35,299	50,066	△50,066	—
計	978,136	68,515	45,357	1,092,009	△50,066	1,041,943
セグメント利益又は損失 (△)	34,202	△852	1,430	34,779	390	35,169
セグメント資産	663,669	28,834	20,289	712,793	△8,906	703,886
その他の項目						
減価償却費	34,364	2,130	623	37,118	△419	36,698
のれんの償却額	1,271	—	—	1,271	—	1,271
減損損失	439	612	—	1,052	—	1,052
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	42,196	2,668	746	45,610	△357	45,253

(注 1) 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 390 百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△8,906 百万円には、主として、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△8,879 百万円が含まれております。

(注 2) セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成 29 年 1 月 1 日 至 平成 29 年 12 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注 1)	連結財務 諸表計上 額(注 2)
	食品事業	流通事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	982,116	60,401	10,646	1,053,164	—	1,053,164
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,981	6,502	36,383	51,867	△51,867	—
計	991,098	66,904	47,030	1,105,032	△51,867	1,053,164
セグメント利益又は損失 (△)	29,209	△849	1,255	29,615	472	30,087
セグメント資産	707,525	29,890	20,870	758,286	△10,963	747,322
その他の項目						
減価償却費	34,642	1,804	648	37,096	△413	36,682
のれんの償却額(注 3)	1,550	—	—	1,550	—	1,550
減損損失	408	534	—	942	—	942
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	45,751	2,537	868	49,156	△310	48,845

(注 1) 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 472 百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△10,963 百万円には、主として、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△8,825 百万円が含まれております。

(注 2) セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注 3) のれんの償却額には特別損失計上の「のれん償却額」291 百万円を含んでおります。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	1,270.40円	1,440.77円
1株当たり当期純利益	82.82円	114.41円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	302,922	345,742
普通株式に係る純資産額(百万円)	278,776	316,162
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計期間末の純資産額との差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	24,145	29,580
普通株式の発行済株式数(千株)	220,282	220,282
普通株式の自己株式数(千株)	842	843
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	219,440	219,439

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	18,175	25,106
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	18,175	25,106
普通株式の期中平均株式数(千株)	219,442	219,439

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 役員の変動

〔平成30年3月29日付〕

(1) 新任取締役候補

取締役 人事本部長 山 田 裕 樹
(現 常務執行役員人事本部長)

取締役 経理本部長 荒 川 弘
(現 常務執行役員経理本部長)

取締役(社外取締役) 島 田 秀 男
(現 三井住友カード株式会社 取締役会長)

(2) 退任予定取締役

取締役副社長 山 田 憲 典
(株式会社不二家代表取締役会長〔現任〕、当社最高顧問に就任予定)

専務取締役 吉 田 輝 久
(当社特別顧問に就任予定)

(3) 役職の変動

株主総会後の取締役会において選任の予定

取締役副社長 営業部門・デイリーヤマザキ事業担当 飯 島 幹 雄
(現 専務取締役 営業・デイリーヤマザキ事業・総合クリエイションセンター担当)

専務取締役 経理・財務担当 横 濱 通 雄
(現 常務取締役 経理・財務担当)

専務取締役 総務・総合クリエイションセンター担当、総務本部長 会 田 正 久
(現 常務取締役 総務担当、総務本部長兼管財務部長)

専務取締役 営業担当、営業統括本部長 犬 塚 勇
(現 常務取締役 営業担当、営業統括本部長)

専務取締役 広域流通営業担当 関 根 治
(現 常務取締役 広域流通営業担当)

専務取締役 生産・食品安全衛生管理・施設担当、生産統括本部長 深 澤 忠 史
(現 常務取締役 生産・食品安全衛生管理・施設担当、生産統括本部長兼生産企画本部長兼生産企画部長)

以 上